

## 1 1. 東日本大震災からの早期の復興再生

# 11. 東日本大震災からの早期の復興再生

## 概要

原子力災害からの復興を加速させるため、我が国唯一の原子力の総合的な研究開発機関である日本原子力研究開発機構が中心となり、国内外の英知を結集し、廃止措置等に資する研究開発等の取組を行う。また、被災者の迅速な救済に向けた原子力損害賠償の円滑化等の取組を実施する。

## 主な取組

### 東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発の加速プラン 総額 81億円

#### ○国内外の英知を結集する場の整備 10億円(新規)

東京電力福島第一原子力発電所近傍にロボティクス等多様な分野の国内外の大学、研究機関、企業等が集結する研究拠点を整備し、高度な試験が可能な実験設備を充実させることで、廃炉研究等を着実に推進する。

#### ○国内外の廃炉研究の強化 61億円(新規改組)

国内外の研究機関・企業等が行う、燃料デブリの取扱いや廃棄物の処理処分、環境安全に関する国際共同研究活動等を支援する。

#### ○中長期的な人材育成機能の強化 10億円(新規改組)

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に関する中長期的な課題について、多様な分野の英知を結集し、安全かつ着実に廃炉を進めていく上で必要となる人材育成を着実に推進する。

#### ○情報発信機能の強化 0.5億円(新規)

我が国唯一の原子力の総合的な研究開発機関である日本原子力研究開発機構において、東京電力福島第一原子力発電所の廃炉の加速に資する研究開発の成果やデータ等の整備・公開に係る基盤整備を実施する。

### 【参考：復興庁一括計上予算】

#### ○東京電力福島第一原子力発電所事故への対応

##### (除染に関する研究開発) 復興特別会計 47億円(52億円)

東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けて、効率的な除染に資する技術開発等を実施する。

※除染に関する研究開発の進捗に伴う減。

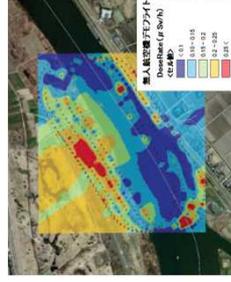
#### ○放射線安全研究の強化 復興特別会計 5億円(5億円)

東京電力福島第一原子力発電所事故により生じた放射線による長期的な健康影響評価を行うための研究等を実施する。

#### ○原子力損害賠償の円滑化 復興特別会計 49億円(49億円)

被害者を迅速に救済するため、「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。

平成27年度要求・要望額	： 14,777百万円
一般会計要求・要望額	： 2,460百万円
うち優先課題推進枠要望額	： 1,946百万円
エネルギー特会要求・要望額	： 12,317百万円
うち優先課題推進枠要望額	： 5,179百万円
(平成26年度予算額	： 10,201百万円)
※復興特別会計に別途	10,047百万円(10,536百万円)計上
※運営費交付金中の推計額含む	



放射性物質の分布の視覚化



講義や実習の様子



原子力損害賠償紛争解決センター

# 東京電力(株)福島第一原子力発電所の廃止措置等研究開発加速プラン

## 概要

東京電力福島第一原子力発電所の安全な廃止措置等を推進するため、国内外の英知を結集し、安全かつ確実に廃止措置等を実施する。また、先端的技術研究開発と人材育成を加速する。

平成27年度要求・要望額	8,141百万円
一般会計要求・要望額	1,776百万円
うち優先課題推進枠要望額	1,594百万円
エネルギー特会要求・要望額	6,365百万円
うち優先課題推進枠要望額	4,227百万円

※運営費交付金中の推計額含む

## ○平成27年4月より原子力機構内にセンターを立ち上げ、平成28年度より本格運用。

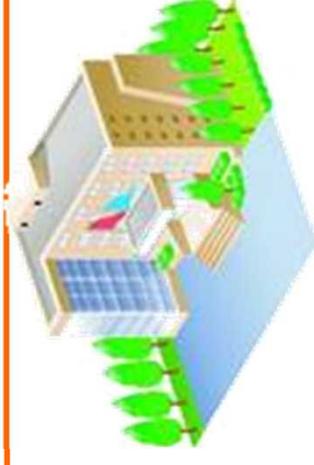
### (1) 国内外の英知を結集する場の整備 10億円(新規)

#### ○廃炉国際共同研究センターの整備(研究棟の整備)

2年計画(総額20億円)。多様な分野の国内外の大学、研究機関、企業等が集結する場を東京電力福島第一原子力発電所近傍に構築。

100名から200名規模の研究者等の参画による本格運用を目指す。

なお、拠点の整備までは、日本原子力研究開発機構の既存施設等を活用し、研究開発を実施。



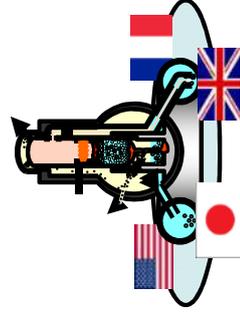
100~200人規模の研究者等が活動できる研究拠点(施設)を整備。

### (2) 国内外の廃炉研究の強化 61億円(新規改組)

#### ○国内外の英知を結集するための研究開発の実施

(新規課題採択 約20課題程度)

国内外の研究機関・企業等が行う、燃料デブリの取扱いや廃棄物の処理処分、環境安全に関する国際共同研究活動等を支援する。



#### ○原子力機構自ら行う研究開発の強化

廃炉等に係る優れた研究者の招へいや国際協力等による、国内外の英知を結集した新たな研究体制の下で、炉内状況把握手法の開発やデブリ性状評価等の廃炉研究を加速。

### (3) 中長期的な人材育成機能の強化 10億円(新規改組)

#### ○廃止措置に関する人材育成プログラムの強化

(約10提案程度)

東京電力福島第一原子力発電所の廃炉安全かつ着実に廃炉を進めていく上で必要となる人材育成を加速。

国内外の大学や民間企業の連携による国際的な産学連携講座(10講座)を福島県内に設置。

### (4) 情報発信機能 0.5億円(新規)

#### ○東京電力福島第一原子力発電所の廃炉に関する情報発信機能の整備

センター内で得られた廃炉の加速に資する研究開発データ等の整備・公開に係る基盤の整備(システム検討)。

# 東京電力福島第一原子力発電所事故への対応(除染に関する研究開発)

平成27年度要求額 : 4,704百万円  
 (平成26年度予算額 : 5,193百万円)  
 ※東日本大震災復興特別会計に計上

## 概要

■ 東京電力福島第一原子力発電所事故により放射性物質で汚染された環境の回復に向けて、原子力機構において放射線測定に関する技術開発や放射性物質の環境動態等に関する研究等を実施する。また、福島復興再生基本方針に基づき、福島県が設置する福島県環境創造センターの運営をサポートするとともに、センターを活用して研究開発を実施する。

※ 福島復興再生特措法に基づき福島復興再生基本方針(平成24年7月13日閣議決定)において、国は、除染技術の開発や技術的助言を行うとともに、福島県が設置する福島県環境創造センターの運営等をサポートするとされている。

福島県は、同センターで環境動態研究等を実施するため、原子力機構や国立環境研究所等の研究機関を招致。

## 【主な取組】

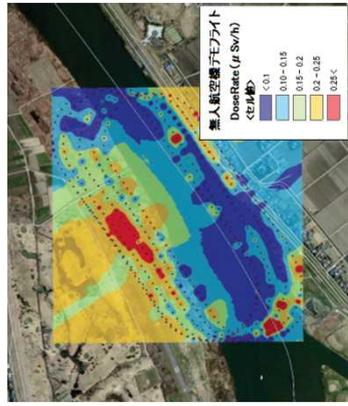
### 放射線測定に関する技術開発

放射線分布観測用無人ヘリ搭載型コンプトンカメラの開発など、精度の高い放射線測定に関する技術開発を実施。

- 無人ヘリを用いた測定システムにより
  - ・高精度かつ低コストな測定
  - ・広範囲の迅速な測定により除染の効果容易に確認  
(20m×20mの領域を1分以内で測定)
  - ・人が容易に立ち入れない山・森林及び建物の屋根を測定等が可能になる。



- 除染対象箇所の的確な把握により除染作業を効率化
- 除染効果の視覚的な分かりやすさを実現



無人ヘリとコンプトンカメラを用いた放射性物質の分布の視覚化イメージ

### 放射性物質の環境動態等に関する研究

将来にわたる広域的な放射線影響評価のために河川を含む環境中でのセシウムの移行予測モデルを開発。



- 重点的に除染すべき箇所の把握により除染作業を効率化
- 効果的な移行抑制策を講じて、除染した区域の再汚染防止等に寄与



環境中における放射性物質の移行予測

# 放射線安全研究の強化 ( (独) 放射線医学総合研究所 )

※運営費交付金  
 ※復興特別会計に計上  
 平成27年度要求額： 469百万円  
 (平成26年度予算額： 469百万円)

## 概要

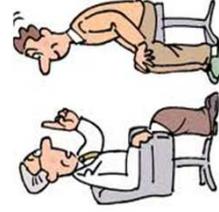
独立行政法人放射線医学総合研究所において、福島県の復興・再生に資するため、以下の取組を実施する。

福島において子どもや親たちをはじめとする住民や復旧作業員の方々が安全に安心して生活するため、東電福島第一原発事故による放射線による放射線の人体への影響等に関する調査・研究や人材の育成を通じ、放射線に対する不安軽減に貢献する。

### 復旧作業員等の健康追跡調査の実施

1億円

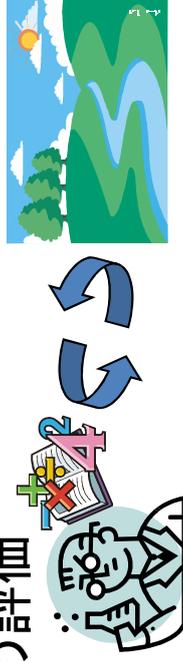
- 情報のデータベース化
- 放射線の専門家による健康に対する助言
- 安全基準策定のための知見提供



### 長期被ばくの影響とその低減化に関する研究

2億円

- 長期被ばくのメカニズム解明に向けた研究
- 放射線の環境への影響評価手法の開発と福島の実環境での評価



### 被ばく医療従事者等に対する人材育成

1億円

- 防災業務従事者、医師、看護師、技師等を対象とした研修
- 緊急被ばく医療体制の充実



被災地の住民や作業員等の放射線に対する不安軽減

## 概要

被害者を迅速に救済するため、「原子力損害賠償紛争解決センター」による和解の仲介等、迅速・公平かつ適切な原子力損害賠償の円滑化を図る。

### (1) 原子力損害賠償紛争解決センターの運営

〔復興特会48億円(48億円)〕

- 原子力損害賠償法に基づき、原子力損害の賠償に関する紛争について和解の仲介を行う原子力損害賠償紛争解決センターの運営に必要な経費の措置を行う。
- 原子力損害賠償に関する多数の申立に対応するため、200名規模の調査官(弁護士)等を擁するセンターの体制を維持し、迅速・公平な紛争解決を図る。



原子力損害賠償紛争解決センター

### (2) 原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営

〔復興特会0.2億円(0.2億円)〕

- 福島原子力発電所の事故により発生した原子力損害の賠償に関して、原子力損害賠償紛争審査会の開催・運営に必要な経費の措置を行う。



センターにおける和解の仲介

## **VII. 各法人等の概算要求のポイント**

平成27年度概算要求の概要

(機関名:独立行政法人物質・材料研究機構)

事 項 (主なプロジェクト等)	予 算 額 (百万円)			事 業 の 概 要
	26年度予算額	27年度概算要求額	増△減額	
<b>[支 出]</b>				
<b>1. 業務経費</b> (主なプロジェクト研究開発)	4,072	5,509	1,437	
(1)新物質・新材料の創製に向けたブレークスルーを目指す横断的先端研究開発				
先端的共通技術領域				本領域では、物質・材料研究において共通的に必要となる先端技術の研究開発を行う。表面から内部に至る包括的な材料計測を行うための世界最先端の計測技術(例:走査透過電子顕微鏡)、物性を高精度に解析・予測するためのシミュレーション技術(例:第一原理シミュレーション)、材料の構成要素(粒子、有機分子など)から材料へと組み上げるための設計手法や新規な作製プロセスの開拓など、共通的に必要となる先端技術を開発する。
ナノスケール材料領域				本領域では、ナノ(10億分の1)メートルのオーダーでの原子・分子の操作・制御等により、無機、有機の垣根を越えて発現する、ナノサイズ特有の物質特性等を利用して、新物質・新材料を創製する。5~10年後に材料実用化への目途を付けるという中長期的な時間スケールで研究を進めることから、単にナノサイズ特有というだけでなく、既存の材料・デバイスを置換し得るほどの、あるいは、ものづくりのプロセスにイノベーションをもたらし得るほどの革新的な物質特性等に焦点を当てる。
(2)社会的ニーズに応える材料の高度化のための研究開発				
環境・エネルギー・資源材料領域				本領域では、再生可能エネルギーの利用を普及させるために不可欠な、太陽光発電、蓄電池、超伝導送電等のための新材料を創製する。また、現在大きなエネルギーを消費している産業・家庭におけるエネルギー利用を高効率化させるため、長期にわたり安定して作動しかつ低コストの燃料電池を開発するとともに、既に多数の用途に使用されているモーター等に用いる磁石、ワイドギャップ半導体、LED照明等におけるブレークスルーに向けた技術開発を行う。さらに、省エネルギーに資する移動構造体等の材料の軽量化、火力・原子力発電所等への適用を目指した高強度耐熱鋼の開発、原子炉材料等の損傷評価技術の高度化など、材料技術の革新に向けた研究開発を行う。また、大気・水・土壌などの環境における有害物質の無害化を目指し、光触媒等の材料を開発する。さらに、震災からの復興と、再生と、今後起こり得る災害時の被害低減に向けて、機構がこれまで培ってきた基盤的な構造材料技術を全面的に活用し、災害に強い建造物及びその補修・補強のための材料技術を開発する。
<b>2. 人件費</b>	5,467	5,556	90	役職員(定年制職員)の人件費等。
<b>3. データ駆動型材料研究イノベーションハブ形成経費</b>	0	1,100	1,100	(独)物質・材料研究機構が持つポテンシャルを最大限活用し、産学官の人材を糾合し、以下を実施する。 ・我が国の基幹データベース“Matnavi”を質的・量的に大幅機能強化 ・材料科学と情報科学の融合研究を推進する基盤を確立 ・具体的課題においてデータ駆動型の先駆的研究
<b>4. 共有設備運転等共通経費</b>	3,182	3,160	△ 22	大型研究設備等関連経費、中核的研究機関活動推進費、シーズ育成研究の推進のための重点研究開発費等。
<b>5. 施設費</b>	0	747	747	機構における研究活動の水準を向上させるため、常に良好な研究環境を維持、整備していくことが必要であることから、既存の研究施設及び中期目標期間中に整備される施設の有効活用を進めるとともに、老朽化対策を含め、施設・設備の改修・更新・整備を重点的・計画的に実施する。
<b>合 計</b>	12,720	16,072	3,351	
<b>[収 入]</b>				
<b>1. 政府支出金</b>	12,329	15,681	3,351	
(1)運営費交付金	12,329	14,934	2,604	
(2)施設整備費補助金	0	747	747	
<b>2. 自己収入</b>	391	391	0	
<b>合 計</b>	12,720	16,072	3,351	

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

平成27年度概算要求の概要

(機関名:独立行政法人防災科学技術研究所)

事 項 (主なプロジェクト等)	予 算 額 (百万円)			事 業 の 概 要
	26年度予算額	27年度概算要求額	増△減額	
<b>[支 出]</b>				
<b>1. 業務経費</b>	6,313	7,466	1,154	
観測・予測研究領域				地震・津波・火山・風水害の発生メカニズムの解明に向けた研究を行う。特に、異常気象による突発的自然災害に関し、防災科研を中心に大学や産業界等の知見・技術を結集して早期予測技術と社会実装手法の開発に取り組む「気象災害軽減イノベーションハブ」を形成する。また、地震・津波監視観測システム(DONET)移管を見据えた海溝型巨大地震津波に関する研究機能の強化を行う。
減災実験研究領域				地震による構造物の破壊過程の解明と効果的な被害軽減対策の提案に向けた研究を行う。特に、将来起こりうる海溝型巨大地震が引き起こす長時間・長周期地震動による構造物の耐震技術研究及び日米両国の知見を活かした次世代高耐震構法の研究開発を実施する。
社会防災システム研究領域				地震・津波・火山・風水害等に関する災害情報を集約・活用するシステムを開発する。前年度に引き続き、低頻度巨大地震を考慮した地震ハザード評価手法の開発や津波を引き起こす可能性のあるすべての地震を対象とした沿岸の津波高のハザード評価を実施する。
<b>2. 人件費</b>	1,108	1,123	16	防災科研役職員(定年制職員)の人件費など
<b>3. 施設整備費</b>	0	2,411	2,411	地震・火山観測施設の更新、E-ディフェンスの安全性向上のための施設整備
<b>4. 受託事業費</b>	1,110	1,115	5	受託研究等
<b>合計</b>	<b>8,530</b>	<b>12,115</b>	<b>3,585</b>	
<b>[収 入]</b>				
<b>1. 政府支出金</b>	7,020	10,600	3,580	
(1)運営費交付金	7,020	8,190	1,169	
(2)施設整備費補助金	0	2,411	2,411	
<b>2. 外部資金</b>	1,510	1,515	5	受託研究費及び自己収入
<b>合 計</b>	<b>8,530</b>	<b>12,115</b>	<b>3,585</b>	

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

平成27年度概算要求の概要

(機関名:独立行政法人放射線医学総合研究所)

事 項 (主なプロジェクト等)	予 算 額 (百万円)			事 業 の 概 要
	26年度予算額	27年度概算要求額	増△減額	
<b>[支 出]</b>				
<b>1. 業務経費</b>	8,141	9,950	1,809	
<b>(1)放射線の医学的利用のための研究</b>				
重粒子線を用いたがん治療研究				重粒子線がん治療の効果を最大限に引き出すための技術開発を行い、適応部位の更なる拡大を目指すとともに、重粒子線がん治療の海外展開に向けた研究を実施する。
分子イメージング技術を用いた疾患診断研究				PET用プローブや生体計測装置等の開発などの基盤研究を行うとともに、がんや精神・神経疾患等の原因分子とメカニズム解明、治療法の選択や評価に有用な情報を提供するための基礎研究を推進する。
<b>(2)放射線安全・緊急被ばく医療研究</b>				
放射線安全研究				放射線安全研究分野において、放射線に対する感受性の研究、放射線リスクの低減化を目指した機構研究、科学的知見と社会を結ぶ規制科学研究を実施する。
緊急被ばく医療研究				国の緊急被ばく医療体制の中心的機関として、放射線被ばく事故時の外傷又は熱傷などの複合障害や複数の放射性核種による内部被ばくの治療に特化した研究を実施する。
医療被ばく評価研究				医療被ばくの実態調査結果について長年国際機関に提供してきた実績を踏まえ、放射線治療・診断リスク・ベネフィット評価に係る総合研究を実施する。
<b>(3)放射線科学領域における基盤技術開発</b>				
放射線科学領域における基盤技術開発				放射線利用を支える基盤技術の開発研究、放射線科学研究への技術支援、研究基盤の維持、管理および整備を行う。
<b>(4)研究活動に関連する事業</b>				
人材育成、国際協力、成果活用関連経費				放医研の特長を活かした、研究者・技術者等の人材育成の推進、国際機関の要請に適切に対応して、各国の関係機関との研究協力、研修等を実施するとともに、優れた研究成果を社会に還元するため、成果普及・特許化等により実用化の促進を図る。
重点研究開発費				次世代の研究のシーズを発見し、育成することを目的として、研究者の自由な発想により、既存の枠組みを超えた融合振興分野の研究、あるいは従来を超える成果を得るための新しい手法を用いた研究を推進する。
一般管理費				租税公課など個別の研究業務には含まれない事務経費及び会計監査人監査費など放医研全体に関わる事務経費等。
<b>(5)放射線生物学を基盤としたイノベーション</b>				
放射線医科学イノベーション				放射線の性質や利用、生体への影響について、国内随一の知見を有する放医研がコアとなり、革新的放射線測定技術の開発、放射線でしか為しえない画期的な治療・診断など、放射線に関する様々な国民ニーズを充足させるため、放射線以外の研究者も結集した研究拠点を整備する。
<b>2. 人件費</b>	3,409	3,389	△ 20	放医研役職員(定年制職員)の人件費など。
<b>3. 施設整備費補助金</b>	262	992	730	老朽化対策を含め、施設・設備の計画的な整備を実施する。
<b>合 計</b>	11,812	14,331	2,519	
<b>[収 入]</b>				
<b>1. 政府支出金</b>	9,586	12,105	2,519	
(1)運営費交付金	9,324	11,113	1,788	
(2)施設整備費補助金	262	992	730	
<b>2. 自己収入</b>	2,226	2,226	0	
<b>合 計</b>	11,812	14,331	2,519	

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

※復興特別会計に別途469百万円(平成26年度:469百万円)を計上している。

平成27年度概算要求の概要

(機関名:独立行政法人科学技術振興機構)

	予算額(百万円)			事業の概要
	26年度予算額	27年度概算要求額	増減額	
<b>[支出]</b>				
<b>1. 業務経費・一般管理費・人件費</b>	122,315	125,339	3,024	
<b>(1) 科学技術イノベーション創出に向けた研究開発戦略立案機能の強化</b>				
研究開発戦略センター事業				機構の業務全般の効果的・効率的な運営に資するため、国内外の科学技術政策及び研究開発の動向、社会的・経済的ニーズ等の調査・分析を行い、我が国が進めるべき研究開発対象を特定し、科学技術システムの改善に向けた質の高い提案を行う。
中国総合研究・交流センター事業				中国を対象に、中国の科学技術政策、研究開発の動向の把握、調査分析、報告書の作成等を行うことで我が国の政策立案を支援するとともに、双方向の情報発信、シンポジウム等の実施、文献データベースに係る事業を行う。
低炭素社会実現のための社会シナリオ研究事業				我が国の経済・社会の持続的発展を伴う、科学技術を基盤とした明るく豊かな低炭素社会の実現に貢献するため、望ましい社会の姿を描き、その実現に至る道筋を示す社会シナリオ研究を推進し、低炭素社会実現のための社会シナリオ・戦略の提案を行う。
<b>(2) 科学技術イノベーション創出の推進</b>				
戦略的創造研究推進事業				社会的・経済的ニーズ等を踏まえ、トップダウンで定めた方針の下、組織・分野の枠を超えた時限的な研究体制(バーチャル・ネットワーク型研究所)を構築し、我が国の重要課題の達成に貢献する新技術の創出に向けた研究開発を推進する。
研究成果展開事業				大学等と企業との連携を通じて、大学等の研究成果の実用化を促進し、我が国の科学技術力と産業競争力を強化するとともに、イノベーションの創出を目指す。
国際科学技術共同研究推進事業				我が国の優れた科学技術と政府開発援助(ODA)との連携により、アジア等の開発途上国と、環境・エネルギー、防災、生物資源分野等の地球規模課題の解決につながる国際共同研究を推進する。また、戦略的な国際協力によるイノベーション創出を目指し、省庁間合意に基づくイコールパートナーシップの下、相手国のポテンシャル・分野と協力フェーズに応じた国際共同研究を推進する。
戦略的国際科学技術協力推進事業				省庁間合意に基づき、イコールパートナーシップの下、戦略的に重要なものとして国が設定した相手国・地域及び研究分野において、研究集会開催、研究者派遣・招へい等を支援し、国際研究交流を行う。
研究開発法人を中核としたイノベーションハブの構築事業				27年度の新制度移行を踏まえ、研究開発法人を中核として、産学官の垣根を越えた人材糾合の場(イノベーションハブ)を構築するため、各研究開発法人における取組を推進するとともに、JSTの能力を最大限に活用し、研究開発法人の機能強化を強力に推進する。
知財活用支援事業				全国の大学等に散在する知財のうち、国策上重要と考えられる知財をJSTが一元的に集約し、特許群化やパッケージ化を推進することで、大学等から生まれた発明の活用を国内外で促進する。また、大学等保有特許の特許化支援、大学等の研究成果の技術移転活動や知的財産活動に対する専門的な支援も実施する。
<b>(3) 科学技術イノベーション創出のための科学技術基盤の形成</b>				
科学技術情報連携・流通促進事業				研究開発の実施に不可欠な「科学技術情報」の流通基盤を整備する。最新の情報を収集するとともに、各情報の有機的な連携を進め発信することで、イノベーション創出の加速に貢献する。
ライフサイエンスデータベース統合推進事業				我が国におけるライフサイエンス研究の成果が、広く研究者コミュニティに共有され、活用されることにより、基礎研究や産業応用につながる研究開発を含むライフサイエンス研究全体の活性化に貢献するため、国が示す方針の下、様々な研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野データベースの統合に向けた、戦略の立案、ポータルサイトの構築・運用及び研究開発を実施し、ライフサイエンス分野データベースの統合を推進する。
国際科学技術協力基盤整備事業				科学技術外交の展開、グローバルサークルへの参画・主導、科学技術に関する情報の積極的な海外発信、諸外国の情報の収集、外国人研究者の受入れ環境の整備等、国際科学技術協力を推進するための基盤の強化を行う。
日本・アジア青少年サイエンス交流事業				海外からの優秀な科学技術イノベーション人材の獲得に資するため、アジア諸国の青少年との科学技術交流プログラムを実施する。
次世代人材育成事業				理数系科目に優れた素質を持つ子供達を発掘し、その才能を伸ばすための一貫した取組を推進することにより、次代の科学技術を担う人材を継続的、体系的に育成する。
研究人材キャリア情報活用支援事業				科学技術イノベーション創出を担う博士課程の学生、ポストドクター、研究者及び技術者等の高度人材の活躍の場の拡大を促進するため、産学官連携の下、キャリア開発に資する情報の提供と活用を支援を行う。
プログラム・マネージャー(PM)の育成・活躍推進プログラム				イノベーションの可能性に富んだ研究開発プロジェクトの企画・遂行等を担う人材であるプログラム・マネージャー(PM)を育成・確保するため、必要な知識・スキルを得る機会等を提供するとともに、自らがPMとしてマネジメントするプロジェクトの企画・提案までを行う実践的な育成プログラムを実施する。
研究公正推進事業				研究倫理教育教材の開発や普及、研修会の実施等を通じた研究倫理教育の高度化、研究機関における不正行為を防止する体制構築の相談対応・助言を行う。
科学技術コミュニケーション推進事業				多様な科学技術コミュニケーション活動を促進するため、日本科学未来館等のコミュニケーション活動の場の運営・提供、科学技術コミュニケーターの人材養成、活動支援、リスクを含む科学技術コミュニケーションに係る調査・研究開発等を実施する。
<b>(4) 一般管理費</b>				
<b>(5) 人件費</b>				
<b>2. 施設整備費</b>	44	394	350	
<b>合 計</b>	122,359	125,733	3,374	
<b>[収入]</b>				
<b>1. 政府支出金</b>	119,940	123,033	3,093	
(1)運営費交付金	119,896	122,639	2,743	
(2)施設整備費補助金	44	394	350	
<b>2. 自己収入</b>	2,419	2,700	281	
<b>合 計</b>	122,359	125,733	3,374	

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

※復興特別会計に別途762百万円(2,299百万円)を計上。

※本表には文献情報提供勘定および革新的新技術研究開発業務勘定で実施する事業は含まれない。

## 平成27年度概算要求の概要

(機関名: 独立行政法人日本学術振興会)

事 項 (主なプロジェクト等)	予 算 額 (百万円)			事 業 の 概 要
	26年度予算額	27年度概算要求額	増△減額	
<b>[支 出]</b>				
<b>1. 業務経費</b>	27,275	32,237	4,962	
<b>(1) 学術システム研究センター等事業</b>				
				日本学術振興会が行うファンディング事業等に対して、審査・評価体制を充実させるとともに、学術振興に必要な調査・研究・提案等を実施する。
<b>(2) 研究者援助事業</b>				
特別研究員事業				<ul style="list-style-type: none"> <li>・特別研究員（D C） 我が国の将来を担う創造性に富んだ研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者（博士課程（後期）在学者）を特別研究員として採用し、研究に専念できるよう支援する。</li> <li>・特別研究員（P D） 我が国の将来を担う創造性に富んだ研究者を養成・確保するため、優れた若手研究者（博士の学位取得者等）を特別研究員として採用し、研究に専念できるよう支援する。</li> <li>・特別研究員（R P D） 優れた若手研究者（博士の学位取得者等）が出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰できるよう支援する。</li> <li>・特別研究員（S P D） 若手研究者の世界レベルでの活躍を期待して、特に優れた若手研究者（博士の学位取得者）を准教授相当の待遇で特別研究員として採用し、研究に専念できるよう支援する。</li> </ul>
海外特別研究員事業				優れた若手研究者を海外特別研究員として採用し、海外の大学等研究機関において長期間（2年間）研究に専念できるよう支援する。
若手研究者研鑽シンポジウム事業				新進気鋭の若手研究者に世界トップレベルの国際経験を積む機会を提供することで、次世代のリーダーとなる若手研究者の育成や国際的 researcher ネットワークの拡大・強化を図る。
<b>(3) 学術国際交流事業</b>				
海外学術振興機関との協力による国際共同研究等				<ul style="list-style-type: none"> <li>・二国間交流事業 学術研究活動の多様性、研究ニーズ及び諸外国の研究水準に配慮しつつ、学術振興機関（39か国57機関）との覚書等に基づき、共同研究、セミナー等を実施する。</li> <li>・研究拠点形成事業 先端的かつ重要な研究課題、または地域における諸課題解決に資する研究課題について、我が国と世界各国の研究教育拠点機関をつなぐ持続的な協力関係を構築する。</li> <li>・日中韓フォーサイト事業 日中韓で地域共通の課題解決に資する研究交流活動を推進する。</li> <li>・国際共同研究事業 世界トップレベルの学術国際交流事業を通じ、革新的な知を生み出す多国間の国際共同研究を支援する。</li> </ul>
外国人研究者招へい・ネットワーク強化				<ul style="list-style-type: none"> <li>・優れた外国人研究者の招へい 研究者のキャリアステージ・目的に沿った多様なプログラムにより、優秀な外国人研究者を効果的に我が国に招へいする。</li> <li>・研究者ネットワークの形成・強化事業 日本学術振興会の招へい事業による支援を受けた者等の組織化を図り、我が国と諸外国の研究者ネットワークの形成・維持・強化を図る。</li> </ul>
<b>(4) 学術の応用研究事業</b>				
課題設定による先導的人文・社会科学的研究推進事業				人文・社会科学の振興を図る上で重要な3つの視点（領域の開拓、実社会への対応、グローバルな展開）を踏まえ、諸学の密接な連携によりブレイクスルーを生み出す共同研究、社会貢献に向けた共同研究、国際共同研究を推進する。
東日本大震災学術調査				東日本大震災の記録を残し、広く学術関係者により科学的に分析し、その教訓を次世代に伝承し、国内外に発信するため、関係機関の有機な連携に配慮しつつ、人文・社会科学分野を中心とする歴史の検証に耐え得る学術調査を実施する。
<b>(5) 学術の社会的協力連携・推進事業</b>				
				学術の社会的協力・連携の立場から、学界と産業界との協力によって発展が期待される分野や、その推進方法・体制等について検討する「産学協力総合研究連絡会議」を開催する。
<b>(6) 学術情報事業</b>				
				情報システムの基盤整備、申請電子化に向けたシステムの拡充等を行う。
<b>(7) 研究公正推進事業</b>				
				研究倫理教育教材の開発や普及、研修会の実施等を通じた研究倫理教育の高度化、研究機関における不正行為を防止する体制構築の相談対応・助言を行う。
<b>(8) 管理費等</b>				
				土地建物借料、公租公課など法人の事務的経費
<b>2. 人件費</b>	768	762	▲6	
<b>合 計</b>	28,043	32,999	4,956	
<b>[収 入]</b>				
<b>1. 政府支出金</b>	28,006	32,961	4,956	
(1) 運営費交付金	28,006	32,961	4,956	
<b>2. 自己収入</b>	38	38	0	
<b>合 計</b>	28,043	32,999	4,956	

\* 四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

平成27年度概算要求の概要

(機関名: 独立行政法人理化学研究所)

事 項 (主なプロジェクト等)	予 算 額 (百万円)			事 業 の 概 要
	26年度予算額	27年度概算要求額	増△減額	
<b>[支 出]</b>				
<b>1. 業務経費・人件費・管理費</b>	53,479	53,107	△ 372	
創発物性科学研究事業費				創発物性という新しい概念の下、強相関物理、超分子機能化学、量子情報エレクトロニクス の分野の有機的な連携により、新しい物性科学の学理を構築するとともに、消費電力を革命的 に低減するデバイス技術やエネルギーを高効率に変換する技術を開発する。
環境資源科学研究事業費				資源・エネルギーを循環的に活用する持続的社会的実現を目指し、植物科学、微生物化 学、化学生物学、合成化学等を融合した先導的研究、農作物創出及び食糧増産等に資する研究 を推進するとともに、水素社会の実現に向けたクリーンで省エネルギーな水素製造等の研究開 発、次世代バイオマスエネルギーとして期待される微細藻類の実用化を促進する基盤的技術開 発を推進する。
脳科学総合研究事業費				我が国の脳科学を総合的に牽引する中核的研究機関としての役割を果たすとともに、分子か ら神経回路を経て心の形成に至る脳の仕組みを解明するとともに、脳科学研究に革新をもたら す最先端基盤技術開発等を推進する。
発生・再生科学総合研究事業費				動物の発生・再生現象の仕組みを明らかにし、発生生物学の新たな展開を目指すため、分子 生物学的アプローチから胚発生や生体内での器官構築メカニズムの解明に向けた原理研究等を 推進する。
生命システム研究事業費				生命の最小単位「細胞」の理解を軸に、複雑な生命システムを理解する新しい概念の創出を 目指し、「最先端計測」・「高性能計算」・「機能デザイン」を循環的に機能させる生命動態 システム科学研究のアプローチで最先端技術の開発と先導的研究を推進する。
統合生命医科学研究事業費				モデル動物より得られたデータから生命恒常性維持の仕組みを明らかにするための情報学・ 計測学的基盤の構築を行うとともに、この仕組みがヒトでも作用しているのかを検証する研究 を実施する。ここで得られた成果を、健康・医療フロンティアプロジェクト事業において実施 する疾患研究と連携していくことにより、次世代型個別化医療・個別化予防の実現に貢献す る。
光量子工学研究事業費				超高速レーザー計測、テラヘルツイメージング、超解像イメージングなど、未開拓の光・量 子技術を開発・活用するとともに独自のレーザー技術、精密加工技術を更に発展させ、光・量 子を利用するあらゆる研究分野における研究開発の発展に貢献し、ものづくりの高度化、非 破壊検査技術・非侵襲計測技術の確立に取り組み。さらに、レーザー技術や画像解析技術を応用 した光イメージングシステムを開発し、社会課題の解決を図る。
加速器科学研究事業費				世界最高性能の重イオン加速器施設・RIビームファクトリーを用いた原子核物理分野におけ る成果の創出を図るため加速器群・基幹実験設備の運転・維持管理を用い、海外の機関との共同 研究を実施し、国際頭脳循環の拠点として機能を果たす。 併せて、海外加速器施設との連携として、米ブルックヘブン国立研究所において陽子のスピ ン構造の研究、英ラザフォードアップルトン研究所において機能性材料の開発のためのミュオ ンビーム利用研究を実施し、原子核物理における国際協力研究を推進する。
放射光研究事業費				物質の構造や性質の解析・分析等に不可欠な研究開発基盤である大型放射光施設 (SPRing- 8) と新たな光源であるX線自由電子レーザー施設 (SACLA) を有する世界で類を見ない高エネル ギー光科学分野の拠点として、革新的な研究開発を推進し、その成果を内外に還元していく。
バイオリソース事業費				我が国のライフサイエンス研究基盤整備に資するため、生物遺伝資源 (バイオリソース) の 収集・保存・品質管理・提供を実施するとともに、関連する技術開発・研究開発を実施する。
ライフサイエンス技術基盤研究事業費				次世代のライフサイエンス研究を推進するための研究開発として、構造生物学解析、遺伝子 発現ネットワーク解析等のライフサイエンス技術を先鋭化・融合させ、生命を営む分子の機能 を、原子レベル、細胞・器官レベルから個体レベルまで計測・解析し、ヒトの生命現象の本質 を理解するために必要な技術創出・機器開発を実施する。
計算科学技術研究事業費				計算科学研究機構の有する最先端の計算科学の知見を活かし、理研内の他のセンターとの連 携研究を推進することで、その研究成果の創出を大幅に加速して理研全体の研究力の強化を図 るとともに、計算科学技術の質を飛躍的に向上させるための基盤技術を構築する。
融合的連携促進事業費				理研における幅広い分野の研究成果や最先端技術をより迅速に実用化へ繋げて社会的課題の 解決を図るため、企業と理研が基礎研究から実用化研究まで一体となって研究開発を推進す る場 (パトゾーン) を設け、産業・社会のニーズと理研が有する最先端の研究シーズを融合し た研究を実施する。
バイオマス工学に関する連携促進事 業費				二酸化炭素を資源として活用可能にする新たな持続的循環型の社会システム基盤の構築を目 指して、実用的なバイオプロセス技術を確立し、新たな産業にまでつなげるため、国内外の大 学、研究機関及び企業と組織的連携のもとで、革新的な技術開発等を推進する。
健康・医療フロンティアプロジェクト事 業費				理化学研究所のポテンシャルを活かした健康・医療分野に関する基礎・基盤研究として、創 業支援ネットワークの強化・再生医療に向けた基盤研究・疾患克服に向けた研究等を推進す る。
研究基盤推進事業費				理研として今後取り組むべき研究領域を戦略的に開拓していくとともに、諸外国の研究機関 等との国際連携協力による研究の実施や獨創性に富んだ若手研究者の活用等を推進する。
人件費				役職員 (定年制職員) の人件費 等
管理費				租税公課など個別の研究業務には含まれない事務経費及び会計監査人監査費など理研全体に 関わる事務経費。
<b>2. 施設整備費</b>	227	104	△ 123	和光地区自動制御中央監視施設等の更新
<b>3. 受託事業費</b>	4,744	4,774	31	受託研究 等
<b>合 計</b>	<b>58,450</b>	<b>57,986</b>	<b>△ 464</b>	
<b>[取 入]</b>				
<b>1. 政府支出金</b>	53,346	52,828	△ 517	
(1) 運営費交付金	53,119	52,724	△ 394	
(2) 施設整備費補助金	227	104	△ 123	
<b>2. 自己収入</b>	5,104	5,157	53	
<b>合 計</b>	<b>58,450</b>	<b>57,986</b>	<b>△ 464</b>	

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

平成27年度概算要求の概要

(機関名:独立行政法人宇宙航空研究開発機構)

事項(主なプロジェクト等)	予 算 額 (百万円)			事 業 の 概 要
	26年度予算額	27年度概算要求額	増△減額	
<b>[支出]</b>				
<b>1.運営費</b>	113,133	129,875	16,742	—
新型基幹ロケット				我が国の自律的な衛星打ち上げ能力を確保するため国家が保有すべき技術として、官民一体となって、我が国の総力を結集し、多様な打ち上げニーズに対応した国際競争力ある新型基幹ロケットを開発。
はやぶさ2				「はやぶさ」により日本が先頭に立った始原天体サンプルリタンの分野で、日本の独自性と優位性を維持・発展させ、惑星科学および太陽系探査技術の進展を図る。鉱物組成や重力等の科学観測、小型ローバによる調査やサンプルリターン、衝突体を衝突させ人工的にクレーターを作ることによる惑星内部物質の観測も新たに実施。
超低高度衛星技術試験機 (SLATS)				イオンエンジンにより継続的に低い高度(大気抵抗の影響が無視できない超低高度(200~300km))を維持する超低高度衛星技術試験機を開発。低高度による高分解能化等のメリットにより、広義の安全保障分野等に貢献。
先進光学衛星				我が国の防災・災害対策等を含む広義の安全保障、農林水産、国土管理等の分野に貢献する、広域かつ高分解能での観測が長時間可能な光学衛星を開発。(防衛省が開発する赤外線センサーも相乗り搭載)
光データ中継衛星				大容量のデータ中継を可能とする光通信機能の開発・実証を行うとともに、広義の安全保障等のためのデータ中継衛星として実利用にも活用。
X線天文衛星 (ASTRO-H)				我が国が誇る高い技術力により常に世界のX線天文学を牽引。世界最高性能のX線超精密分光により観測を行い、ブラックホールの進化の解明等に貢献。
次世代航空科学技術の研究開発				航空機産業における世界シェア20%を産学官の密接な連携により目指すため、安全性、環境適合性、経済性の重要なニーズに対応し、国際競争力に直結する次世代航空機技術研究開発に取り組む。
<b>2.国際宇宙ステーション開発費</b>	32,486	36,983	4,496	—
日本実験棟「きぼう」(JEM)の運用等	8,989	8,959	△ 30	国際宇宙ステーションにおける日本の実験棟(JEM)の運用等を着実に進行。
宇宙ステーション補給機 (HTV)	23,497	28,023	4,526	国際宇宙ステーション (ISS) を運用するために必要な水・食料・実験機器等の物資を補給するという我が国の国際的な責務を履行するため、宇宙産業の先端技術を結集して開発した宇宙ステーション補給機 (HTV) の運用を着実に実施。
<b>3.地球観測システム研究開発費</b>	9,043	15,016	5,973	—
温室効果ガス観測技術衛星後継機 (GOSAT-2)	699	4,706	4,006	温室効果ガス観測技術衛星 (GOSAT: Greenhouse Gases Observing Satellite) の温室効果ガスの観測ミッションを継承・発展させ、次世代の温室効果ガス観測として、将来予測の高精度化(「陸域、海域毎の炭素収支把握」や「REDD+における検証」)を実施する為、GOSAT-2の開発を行う。
地球環境変動観測ミッション・気候変動観測衛星 (GCOM-C)	1,418	5,262	3,844	地球規模での気候変動・水循環メカニズムを解明する上で有効な物理量を全球規模で長期間、継続的に観測し、気候変動予測に係る精度向上、気象・海況の把握等に貢献することを目的に、GCOM-Cの研究開発を行う。
雲エアロゾル放射ミッション/雲プロファイリングレーダ (EarthCARE/CPR)	745	144	△ 601	雲、エアロゾルの垂直分布の観測を行い、気候変動予測精度の大幅向上に寄与し、ひいては温暖化等に対する適切な政策決定に貢献することを目的に、欧州の雲エアロゾル放射ミッション (EarthCARE) 衛星に搭載する雲プロファイリングレーダ (CPR) について開発を行う。
<b>4.施設整備費</b>	791	6,322	5,532	ロケット及び衛星の安全かつ確実な開発・打ち上げのために、施設・設備のセキュリティ対策、老朽化更新等を行う。
<b>5.基幹ロケット高度化推進費</b>	—	5,940	5,940	—
基幹ロケット (H-IIA) 高度化	—	3,740	3,740	H-IIAロケットについて、静止衛星打ち上げミッション対応能力及び衛星搭載環境を向上することで、機能・性能面における世界標準との格差を是正し、国際競争力を向上。
基幹ロケット (イプシロン) 高度化	—	2,200	2,200	イプシロンロケットについて、我が国の固体ロケットシステム技術を発展させ、今後の小型衛星の打ち上げ需要に幅広く、効率的に対応できるよう、打ち上げ能力の向上等の高度化開発を実施。
<b>6.受託事業費</b>	1,500	1,600	100	受託研究等
<b>合計</b>	156,953	195,735	38,782	—
<b>【収入】</b>				
<b>1.政府支出金</b>	154,453	193,135	38,682	—
(1)運営費交付金	112,133	128,875	16,742	—
(2)国際宇宙ステーション開発費補助金	32,486	36,983	4,496	—
(3)地球観測システム研究開発費補助金	9,043	15,016	5,973	—
(4)施設整備費補助金	791	6,322	5,532	—
(5)基幹ロケット高度化推進費補助金	—	5,940	5,940	—
<b>2.受託収入</b>	1,500	1,600	100	—
<b>3.自己収入</b>	1,000	1,000	0	—
<b>合計</b>	156,953	195,735	38,782	—

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

平成27年度概算要求の概要

(機関名:独立行政法人海洋研究開発機構)

事 項 (主なプロジェクト等)	予 算 額 (百万円)			事 業 の 概 要
	26年度予算額	27年度概算要求額	増△減額	
<b>[支 出]</b>				
<b>1. 業務経費</b>	<b>32,133</b>	<b>37,606</b>	<b>5,473</b>	
<b>(1) 国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発の推進</b>				
海底資源研究開発				我が国の領海及びEEZ内に存在が確認されている海底熱水鉱床、コバルトリッチクラスト、レアアース泥、メタンを含む炭化水素資源等の海底資源を持続的に活用するため、海底資源の成因解明及びそれらの効率的な調査手法の構築に係る研究開発を実施する。
海洋・地球環境変動研究開発				気象・気候の変動や地球温暖化等の地球環境変動に決定的な影響を与える海洋—大気—陸域間のエネルギーや物質の交換について、観測に基づきそのプロセスや実態の統合的理解を進めるとともに、地球環境変動の精密予測に資する技術を開発する。また、気候変化・変動への適応策・緩和策の策定に資する新たな科学的知見を提示するとともに、防災・減災にも資する情報を社会へ発信する。
海域地震発生帯研究開発				南海トラフ巨大地震の震源域を始めとする日本列島・西太平洋海域を中心に、地震・火山活動の原因についての科学的知見を蓄積するとともに、精緻な調査観測研究、先進的なシミュレーション研究、モニタリング研究及び解析研究等を統合した海域地震発生帯に関する研究開発を推進し、地震・津波発生モデルの高精度化を進める。また、主に海域地殻活動や海底変動に起因する災害ポテンシャルの評価とそれに基づく地域への影響評価を行う。
海洋生命理工学研究開発				極限環境生命圏において海洋生物の探査を行い、生命の進化及び共生メカニズムについて新たな科学的知見を提示する。また、理工学的なアプローチにより、深海の高圧・低温に適応した生物が持つ有用な機能や遺伝子に関する応用研究を行い、それらを最大限に活用したイノベーションを創出する。
先端的基盤技術の開発及びその活用				地球深部探査船「ちきゅう」、有人潜水調査船「しんかい6500」、大規模計算機システム等の研究開発基盤に関連した先端的な技術開発を行うとともに、それらを最大限に活用して未踏のフロンティアへの挑戦や新分野を切り開く研究開発課題を推進する。
深海地球ドリリング計画推進				地球深部探査船「ちきゅう」を、日米主導の多国間国際協力プロジェクト「国際深海科学掘削計画(10DP)」の枠組の下で運用することにより、地震発生諸過程の解明、地殻内生命の探求および地球環境変動の解明等を行い、地球科学、生命科学の発展に資することを目的とする深海地球ドリリング計画を推進する。
共通研究経費				内部の競争的な研究環境を構築するとともに、民間企業や国内外の研究機関との連携により、海洋研究開発機構を中核とした国際的な産学官連携拠点の構築を進める。
<b>(2) 研究開発基盤の運用・供用</b>				
研究船等の運航				研究船、有人及び無人深海調査システム等について、自らの研究開発に効率的に使用するとともに、各研究船の特性に配慮しつつ、科学技術に関する研究開発等を行う者の利用に供する。また、大学及び大学共同利用機関における海洋に関する学術研究に関し、船舶の運航等の協力を行う。
<b>(3) 海洋科学技術関連情報の提供・利用促進</b>				
情報基盤業務				研究活動を通じて得られたデータやサンプル等海洋科学技術に関する情報及び資料を収集するとともに電子化等を進めることにより、研究者をはじめ一般国民が利用しやすい形で整理・保管し、提供する。また、機構内のネットワーク等のIT基盤を整備・運用し、研究活動を支える。
海洋科学技術理解増進				海洋科学技術に関する国民の理解や関心を高めるため、海洋研究開発機構の活動や成果だけでなく、海洋科学技術全般の役割と必要性をわかり易く、的確に発信する。また、海洋科学技術の発展のため、人材育成に関する取り組みを実施する。
管理費等				租税公課などの個別の研究業務には含まれない事務経費及び業務の評価や知的財産管理に関わる業務経費。
<b>2. 人件費</b>	<b>2,889</b>	<b>2,929</b>	<b>40</b>	各事業を実施する上で必要となる人件費。
<b>3. 船舶建造費</b>	<b>663</b>	<b>2,474</b>	<b>1,811</b>	平成26年度に引き続き海底広域研究船の建造を行うとともに、深海調査システムの整備・改良を行う。
<b>4. 施設整備費</b>	<b>60</b>	<b>130</b>	<b>70</b>	既存の施設・設備の老朽化対策等を行う。
<b>5. 受託事業費</b>	<b>2,011</b>	<b>2,846</b>	<b>835</b>	受託研究等を実施する。
<b>合 計</b>	<b>37,756</b>	<b>45,985</b>	<b>8,229</b>	
<b>[収 入]</b>				
<b>1. 政府支出金</b>	<b>34,235</b>	<b>41,912</b>	<b>7,677</b>	
(1)運営費交付金	33,512	39,309	5,796	
(2)船舶建造費補助金	663	2,474	1,811	
(3)施設整備費補助金	60	130	70	
<b>2. 自己収入</b>	<b>3,521</b>	<b>4,072</b>	<b>552</b>	
<b>合 計</b>	<b>37,756</b>	<b>45,985</b>	<b>8,229</b>	

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。

平成27年度概算要求の概要

(機関名: 独立行政法人日本原子力研究開発機構)

事 項 (主なプロジェクト等)	予 算 額 (百万円)			事 業 の 概 要
	26年度予算額	27年度概算要求額	増△減額	
<b>[支 出]</b>				
<b>1. 業務経費</b>	82,842	120,528	37,686	
<b>(1) 福島関連研究開発</b>				
福島原子力事故対応の研究・技術開発等				東京電力福島第一原子力発電所の廃止措置等に直接的に活用される技術開発に貢献するとともに、今後必要とされる技術開発に必須となる基盤的データ取得等の研究を積極的に推進する。
<b>(2) 安全研究・防災支援</b>				
安全研究・防災支援				東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえて、重要性が再認識された安全性向上に向けた研究を推進し、安全規制の技術的支援を通じて原子力の安全確保に貢献する。また、核不拡散政策研究、核不拡散技術開発を推進するとともに、適切な核物質管理を行う。
<b>(3) 原子力科学研究</b>				
原子力科学研究				放射性廃棄物の減容・有害度低減のための分離変換サイクルの研究開発や、多様な産業利用が見込まれ固有の安全性を有する高温ガス炉とこれによる熱利用技術の研究開発、ならびに、原子力特有の科学技術基盤を維持・強化するための基礎的データの取得や、量子ビームを用いた放射線利用技術の開発・高度化を進め、我が国の原子力利用に係る技術の高度化と共通的科学技術基盤の形成を図り、新たな原子力技術を創出する。
<b>(4) 高速炉研究開発</b>				
高速炉研究開発				もんじゅ研究計画に示された研究の成果を取りまとめることを目指し、高速増殖炉「もんじゅ」については、安全対策・維持管理を確実に実施する。高速炉サイクル研究については、国際協力も活用して、安全性の強化、放射性廃棄物の減容・有害度の低減に関する研究開発に取り組む。
うち、高速増殖原型炉「もんじゅ」				保全計画に基づく点検・検査の実施、安全を確保するための設備の修繕・更新、耐震信頼性の向上等の安全対策・維持管理を確実に実施する。
うち、高速増殖炉/高速炉安全性強化研究開発				ナトリウム冷却炉のシビアアクシデント対策に関する研究開発を行うとともに、シビアアクシデント解析評価技術の整備等、安全性評価の技術基盤の確立に向けた取組を行う。
うち、廃棄物減容・有害度低減研究開発				アクチニドを効率よく燃焼できる高速炉の特長を活かして、マイナーアクチニド等の分離技術開発、マイナーアクチニド等を含むMOX燃料の製造技術開発、照射試験準備等を行う。
うち、高速実験炉「常陽」				燃料交換機能の復旧対応を完了するとともに、長期停止に対応した維持管理を行う。また、放射性廃棄物の減容・有害度の低減に関する照射試験等の実施に向け、照射試験条件等の試験計画の検討を開始する。
うち、MOX燃料製造技術開発				MOX燃料製造施設の維持管理とともに、放射性廃棄物の保管管理及び減容処理等を実施する。
<b>(5) バックエンド研究開発</b>				
バックエンド研究開発				地層処分事業と安全規制に貢献する基盤研究開発等を実施する。高レベル放射性廃液のガラス固化体への安定化処理、硝酸プルトニウム溶液の混合酸化物(MOX)粉末への安定化処理等を行う。また、自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分や、関連する研究開発を、計画的、安全かつ合理的に進める。
うち、高レベル放射性廃棄物処分技術研究開発				深地層の研究施設などを活用した、深地層の科学的研究、地層処分技術や安全評価手法の適用性の確認といった地層処分事業と安全規制に貢献する基盤研究開発を実施する。また、使用済燃料の直接処分に関する基盤研究開発を実施する。
うち、再処理技術開発				再処理施設の運転及び保守等を通じて、高レベル放射性廃液のガラス固化体への安定化処理、硝酸プルトニウム溶液の混合酸化物(MOX)粉末への安定化処理等を行う。また、蓄積された知見を活用し、民間事業者による再処理事業を支援する。
うち、廃止措置・放射性廃棄物処理処分研究開発				自らの原子力施設の廃止措置及び放射性廃棄物の処理処分や関連する研究開発を、計画的、安全かつ合理的に進める。また、研究施設等から発生する低レベル放射性廃棄物の埋設事業を進めるとともに、TRU廃棄物の処分に必要な経費を拠出する。
<b>(6) 核融合研究開発</b>				
核融合研究開発				将来のエネルギー源の一つの有望な選択肢である核融合エネルギーの実現に必要な炉心プラズマや核融合工学技術の研究開発を推進する。
<b>(7) その他事業</b>				
連携強化・社会要請対応活動				共同研究、技術移転等の産学官連携の推進、国際機関の活動等への協力、人材育成に取り組むとともに、原子力情報を収集・提供し、研究成果を内外に発信する。また、広聴・広報活動、研究開発活動支援のための研究情報管理等を実施する。
安全確保対策・安全対応				原子力施設の安全を確保するため、安全・防護活動、放射線管理、設備機器等の保守保全、核物質防護、耐震対応、新規制基準対応等を実施する。
<b>2. 人件費、共通業務費、管理費</b>	61,855	61,897	42	役職員人件費。各研究所のユーティリティ等の維持管理費等。租税公課等一般管理費。
<b>3. 施設整備費</b>	6,471	8,716	2,246	廃炉研究施設の整備、放射性廃棄物処理施設の整備、施設の安全確保対策、サテライト・トカマクで再使用するJT-60設備の改修等を行う。
<b>4. その他補助金</b>	26,576	33,894	7,318	ITER計画において、ITER機構に納入する我が国が調達責任を有する機器の製作等のITER建設活動を推進するとともに、幅広いアプローチ活動において、核融合原型炉に向けた先進的研究開発を実施する。
<b>5. 受託事業費</b>	1,382	1,382	0	国、大学、民間等からの受託業務を実施する。
<b>[取 入]</b>				
<b>1. 政府支出金</b>	166,683	209,092	42,409	
(1) 運営費交付金	138,939	176,507	37,568	
(2) 施設整備費補助金	3,531	6,075	2,544	
(3) 核融合研究開発施設整備費補助金	2,939	2,596	△ 343	
(4) 国際核融合実験炉研究開発費補助金	18,979	21,160	2,181	
(5) 先進的核融合研究開発費補助金	2,294	2,754	460	
<b>2. 自己収入</b>	12,443	17,327	4,884	
<b>合 計</b>	179,126	226,418	47,293	

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。  
※復興特別会計に別途 4.717 百万円 (5.595 百万円) を計上。

## 平成27年度概算要求の概要

(機関名：科学技術・学術政策研究所)

(単位：百万円)

事 項	26年度 予 算 額	27年度 概算要求額	比 較 増 △ 減 額	備 考
(組織) 文部科学本省所轄機関				
(項) 科学技術・学術政策研究所	820	836	16	
(大事項) 科学技術・学術政策研究所に 必要な経費	558	562	4	
1 既定定員に伴う経費	409	412	4	※ 平成26年度未定員47名
2 定員合理化に伴う経費	0	△ 8	△ 8	
3 増員要求に伴う経費	0	3	3	
4 科学技術・学術政策研究所 一般管理運営	97	103	6	
5 調査研究部門運営	42	42	0	
6 民間資金等活用官庁施設維持管理 運営等	10	10	0	
(大事項) 科学技術・学術基本政策の基礎的 な調査研究等に必要な経費	262	274	13	
1 イノベーション創出のメカニズムに係る 基盤的研究	29	29	0	(1) ナショナルイノベーションシステ ムとその要素に係る理論的研究 9 ( 9 ) (2) 産学官連携と地域イノベーション に関する調査研究 4 ( 4 ) (3) 民間企業の研究活動に関する調査 研究 16 ( 16 )
2 科学技術システムの現状と課題に係る基 盤的調査研究	117	156	39	(1) 科学技術人材に関する調査研究 55 ( 15 ) (2) 科学技術と社会の関係に関する調 査研究 11 ( 11 ) (3) 科学技術・学術政策基礎調査 60 ( 60 ) (4) 科学技術指標 23 ( 23 ) (5) 国際連携・協力のための会合開催 8 ( 8 )
3 科学技術イノベーション政策の科学の推 進に資する基盤的調査研究	51	48	△ 3	(1) 我が国のイノベーションの状況に 係る調査研究 48 ( 20 ) (2) 政策課題への対応等のための総合 的調査研究 0 ( 31 )
4 社会的課題対応型科学技術に係る調査研 究	64	41	△ 24	(1) 社会的課題に対応した先端領域等 の動向に関する調査研究 32 ( 55 ) (2) 科学技術動向の調査手法に関する 研究 7 ( 7 ) (3) 科学技術専門家ネットワークの運 用・高度化 1 ( 1 )
合 計	820	836	16	

※四捨五入の関係で合計の数字が一致しないことがある。